



2020年7月21日

各 位

東京都目黒区大橋一丁目5番1号
株式会社CAICA
代表取締役社長 鈴木 伸
(JASDAQ: 2315)
問合せ先:
代表取締役副社長 山口 健治
TEL 03-5657-3000 (代表)

「臨時株主総会 事前説明資料 IT金融企業への変革に向けて」に関するお知らせ

当社は、2020年7月29日開催予定の臨時株主総会の事前説明資料として、別紙の「臨時株主総会事前説明資料 IT金融企業への変革に向けて」を開示することといたしました。

記

別紙

「臨時株主総会事前説明資料 IT金融企業への変革に向けて」

以 上

臨時株主総会 事前説明資料

IT金融企業への変革に向けて

2020年7月21日



Copyright(c) 2019 by CAICA Ltd.
No part of this publication may be reproduced, stored in retrieval system or transmitted in any means -- electronic, mechanical, photocopying, recording and otherwise -- without permission of CAICA Ltd.
This document provides an outline of a presentation and is incomplete without accompanying oral commentary and discussion.

1. 議案について

- (1) 取締役2名選任の件
- (2) ノンコミット型ライツ・オファリングの件

2. CAICA事業方針

- (1) 事業環境
- (2) グループ戦略

3. 資金調達の目的

4. CAICAの将来目標

- (1) システム開発企業からIT金融企業へ

1. 議案について

- (1) 取締役2名選任の件
- (2) ノンコミット型ライツ・オファリングの件

2. CAICA事業方針

- (1) 事業環境
- (2) グループ戦略

3. 資金調達の目的

4. CAICAの将来目標

- (1) システム開発企業からIT金融企業へ

1. 議案について

第1号議案 取締役2名選任の件

- 候補者： 株式会社クシム 代表取締役社長 中川 博貴 / 取締役 伊藤 大介
- 目的： 株式会社クシムとの関係性維持・強化、企業価値の向上

第2号議案

ノンコミットメント型ライツ・オファリングの件 (上場型新株予約権の無償割当て)

- **全株主様**に対して新株予約権を**無償**で割当て、新株予約権を行使していただくことにより、会社が資金調達をする手法
- **新株予約権自体が東京証券取引所に上場**され、新株予約権の上場期間中、市場で**売買**することが可能

1. 議案について

- (1) 取締役2名選任の件
- (2) ノンコミット型ライツ・オファリングの件

2. CAICA事業方針

- (1) 事業環境
- (2) グループ戦略

3. 資金調達の目的

4. CAICAの将来目標

- (1) システム開発企業からIT金融企業へ

(1) 取締役2名専任の件_1. 議案について

第1号議案

取締役2名選任の件

■ 候補者：



株式会社クシム
代表取締役社長
中川 博貴

2016年4月 (株)フィスコ・コイン (現：(株)フィスコ仮想通貨取引所) 取締役
2016年5月 (株)フィスコ経済研究所取締役 (現任)
2017年10月 (株)フィスコデジタルアセットグループ取締役 (現任)
2017年10月 株式会社クシム取締役
2019年3月 株式会社クシム代表取締役社長 (現任)
2019年6月 (株)レジストアート取締役
2019年10月 (株)エイム・ソフト代表取締役社長 (現任)



株式会社クシム
取締役
伊藤 大介

2002年4月 日本アジア投資(株)入社
2006年5月 フットセラピー(株)入社
2009年3月 (株)チチカカ入社
2016年10月 (株)實業之日本社事業開発本部長
2017年10月 株式会社クシム取締役(現任)
2019年11月 (株)東京テック取締役(現任)
2020年3月 (株)CCCT (現：(株)クシムインサイト) 取締役 (現任)

■ 目的：株式会社クシムとの関係性維持・強化、企業価値の向上

1. 議案について

- (1) 取締役2名選任の件
- (2) ノンコミット型ライツ・オファリングの件

2. CAICA事業方針

- (1) 事業環境
- (2) グループ戦略

3. 資金調達の目的

4. CAICAの将来目標

- (1) システム開発企業からIT金融企業へ

第2号議案

ノンコミットメント型ライツ・オファリングの件 (上場型新株予約権の無償割当て)

ライツ・オファリングとは？

株主全員に新株予約権を割当てるため、他の増資手法と比較して株主価値の希薄の懸念が軽減される他の増資手法と比較して株主価値の希薄の懸念が軽減される



選択した理由

- ・ 株主様への**平等な投資機会**の提供
- ・ 株主様の株式価値の**希薄化の影響の極小化**
- ・ 新株予約権の上場による**新たな投資家層の開拓**

ノンコミットメント型ライツ・オフリングの件_1. 議案について

行使価格

- ・ 株主様が新株予約権を行使できるように、**時価を下回る**行使価額を設定。
- ・ **既存株主様への株主還元**のため、当社株式の時価と無償の中間の価格で発行。

行使価額：**16円**（予定） 条件決定日：**8月5日(水)**

本新株予約権の発行に係る取締役会決議日の前日（2020年6月17日）の当社普通株式の終値**32円**を**2**で除した結果の値。
ただし、条件決定日株価が、32円を下回る場合は、条件決定日株価を2で除した金額（小数点以下切り上げ）に設定

割当て

当社普通株式**1株**につき**1個**の割合で新株予約権を無償で割当て。



※既存株主とは、
株主確定日の8/11の2営業日前である**8/6**
時点で株式を保有されている方

ノンコミットメント型ライツ・オフリングの件_1. 議案について

スキーム

スケジュール

1

発行会社が新株予約権を発行し、全株主に対して無償で新株予約権を割り当てる



既存株主
株主確定日の8/11
の2営業日前である
8/6時点で株式を保有
されている方

2

新株予約権は市場での売買が可能であり割当を受けた株主は行使か売却か放棄かを選択



新株予約権
取引市場
8/12~9/11
(予定)

3

新株予約権の行使がなされた場合、発行会社は資金の調達を実現



新株予約権
行使期間
8/12~9/16

1. 議案について

- (1) 取締役2名選任の件
- (2) ノンコミット型ライツ・オファリングの件

2. CAICA事業方針

- (1) 事業環境
- (2) グループ戦略

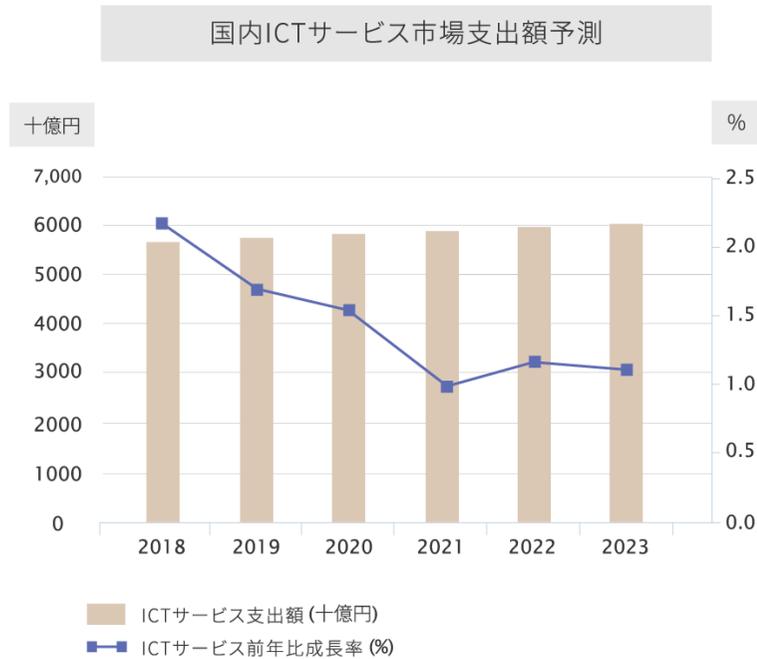
3. 資金調達の目的

4. CAICAの将来目標

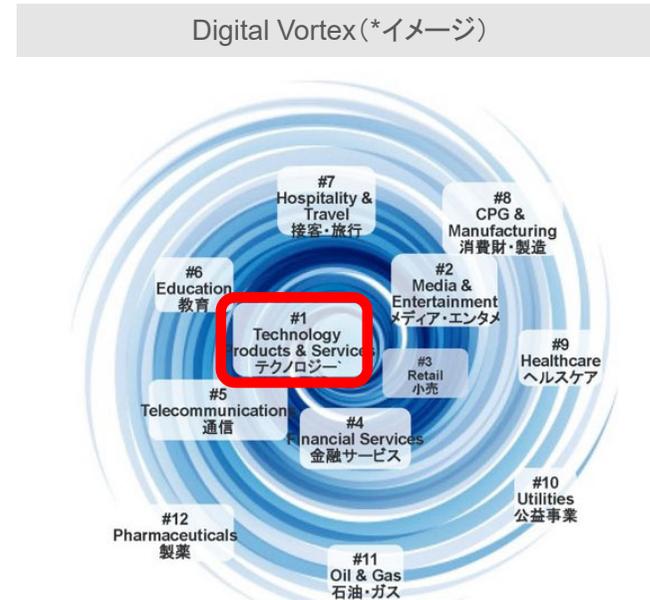
- (1) システム開発企業からIT金融企業へ

(1) 事業環境_2. CAICA事業方針

当社グループが主力事業としている国内ICTサービス市場は、今後成長率が低下すると見込まれる
 当社グループはITと金融を融合させた新たな事業体へ変革することで成長を継続



資料出所: IDC Japan 株式会社2019年2月



「デジタル化できるものはすべてデジタル化される」という
 一点に向かって、企業を否応なしに引き寄せる。

➤ 成長率は年1%程度に低下

➤ SIer事業は渦の中心に身を置く

1. 議案について

- (1) 取締役2名選任の件
- (2) ノンコミット型ライツ・オファリングの件

2. CAICA事業方針

- (1) 事業環境
- (2) グループ戦略

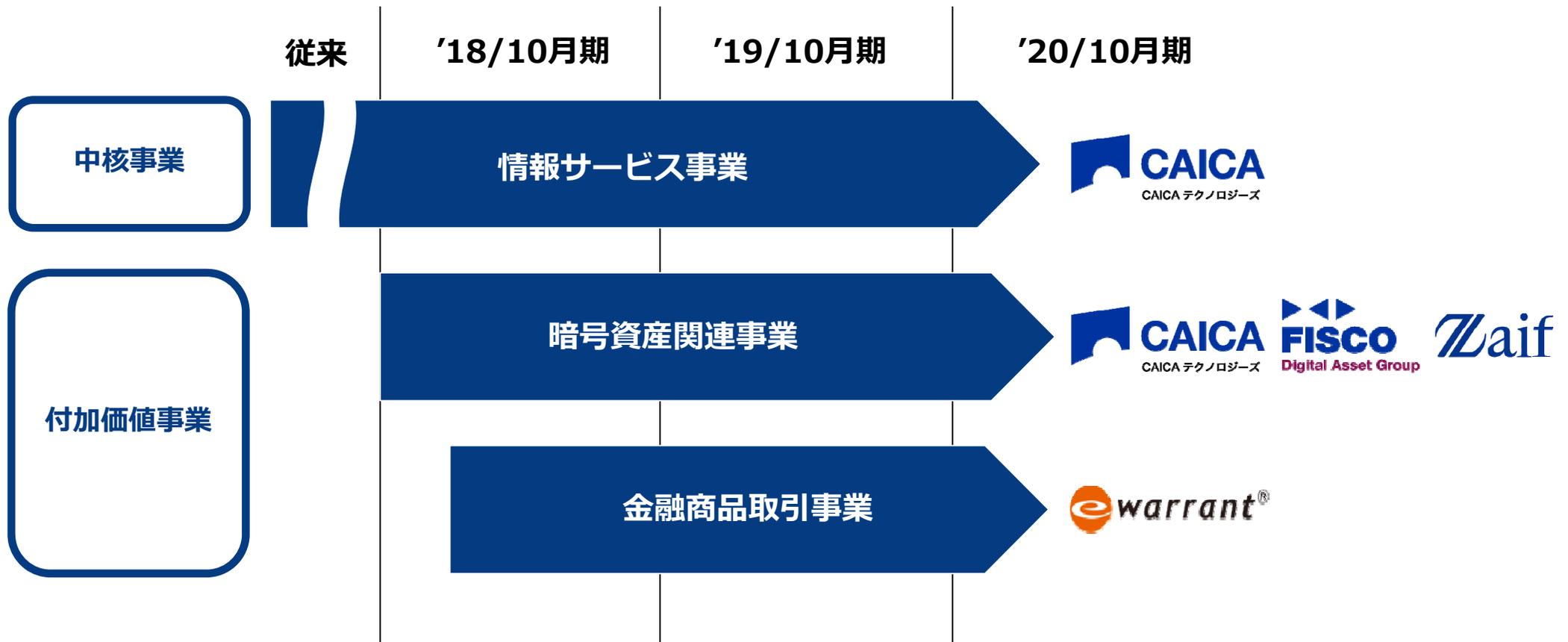
3. 資金調達の目的

4. CAICAの将来目標

- (1) システム開発企業からIT金融企業へ

(2) グループ戦略_2. CAICA事業方針

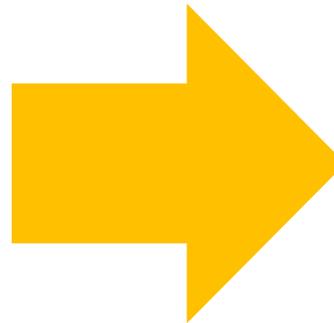
システム開発企業からフィンテック企業へ、さらにはIT金融企業へ
金融事業を営む企業を傘下に加え、自らが金融事業を営むプレイヤーとなる体制を構築



(2) グループ戦略_2. CAICA事業方針

IT金融企業への自己変革を推進し、ITゼネコンが支配する低位レイヤーから脱却。デジタル時代に即したコングロマリット化を図り、シナジーの追求による企業価値の向上、強固な企業体に変貌を遂げていく

これまで

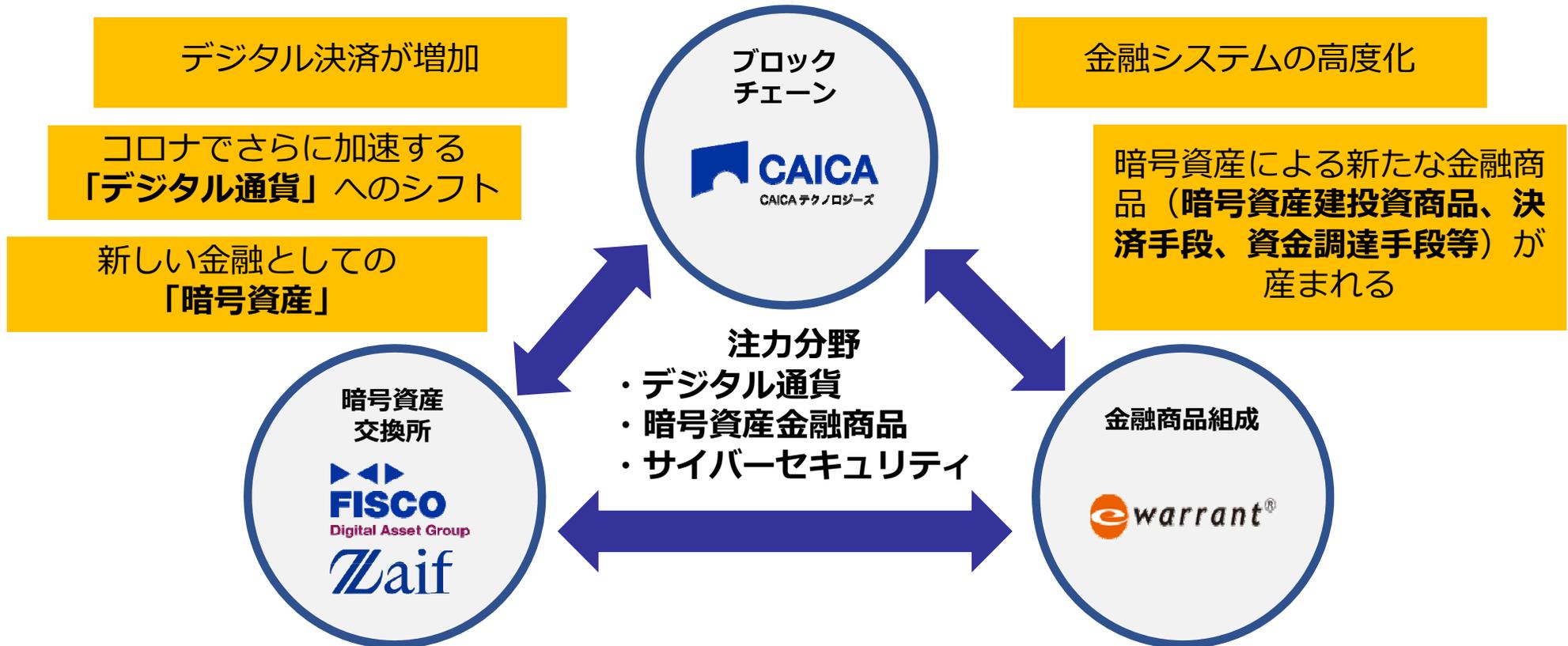


これから



(2) グループ戦略_2. CAICA事業方針

新しい金融資産である暗号資産、普及拡大が間近に迫ったブロックチェーン、コロナ禍によりさらに加速するデジタル化。金融と社会が大きく変貌するパラダイムシフトに合致した企業へ



1. 議案について

- (1) 取締役2名選任の件
- (2) ノンコミット型ライツ・オファリングの件

2. CAICA事業方針

- (1) 事業環境
- (2) グループ戦略

3. 資金調達の目的

4. CAICAの将来目標

- (1) システム開発企業からIT金融企業へ

3. 資金調達の目的

目的

調達予定額

1	「金融商品取引事業」における販売の拡大 eワラント証券の増資引き受け	5億円
2	システム開発力の増強 運転資金（教育、採用、人件費）	2億円
3	財務基盤の強化 当社子会社の社債及び借入金の弁済	3.9億円
4	事業規模の拡大 M & A 資金	16.8億円

27.7億円
(50%行使
された場合)

※不足分の資金手当てとしては、当社の保有資産の売却を想定。また、本新株予約権が50%を超えて行使され、実際の調達金額が当該調達見込額を上回った場合の差額及びM & Aが実現しなかった場合の残額については、運転資金に充当予定。

3. 資金調達の目的

具体的な用途①

1

「金融商品取引事業」における販売の拡大
eワラント証券の増資引き受け

5億円

(2020年9月予定)

新サービス開始**自己資本の拡充が必要**

- 2020年4月に証券を原資産としたCFD（差金決済取引）サービス
- 2020年8月以降（予定）に暗号資産を原資産としたCFDサービス

- 自己資本規制比率・・・法令上は140%以上

2020年5月末現在

205.1%

eワラント証券に対する増資を引き受け
お客様に安心して取引していただくため
200%を基準

3. 資金調達の目的

具体的な使途②

2

システム開発力の増強
運転資金（教育、採用、人件費）

2億円

2020年8月～
2022年1月

情報サービス産業では、ビッグデータ、IoT、AI、ブロックチェーン等先端技術を活用したDX推進の動きが加速/
先端技術を有する技術者は業界全体で不足/競合他社との獲得競争激化

教育

27百万円

ブロックチェーン等専門性の高い技術者育成のため教育研修
新卒者向け教育体制拡充→入社後数年でリーダー候補生に

採用

126百万円

優秀な技術者を中途採用：60名 ハイスペック人材の採用：3名

人件費

45百万円

新卒社員の人件費増加分/DXにおけるセキュリティソリューション
の企画開発に係る人件費

3. 資金調達の目的

具体的な用途③

3

財務基盤の強化

当社子会社の社債及び借入金の弁済

3.9億円

2020年9月～
2021年6月

19年10月期の自己資本比率は51.8%（前期末比14.1ポイント悪化）
17年10月期の72.0%、18年10月期末の65.9%と比較していまだ低い水準。

金融機関からの有利子負債の返済資金として使用

3. 資金調達の目的

具体的な使途④

4

事業規模の拡大
M & A 資金

16.8億円

2021年2月～
2021年10月

■ 想定ターゲット

売上が 10～15億円程度の会社を複数買収

■ ターゲット企業の事業内容（以下**いずれか**の事業を営む会社を想定）

- ブロックチェーン技術**等を活用した**暗号資産決済**をはじめとした**金融系サービス及び製品**を有する企業
- ブロックチェーン技術**を組み込んだ**システム**を活用できる企業
- 多機能型暗号資産交換所システム**の**販路拡大**が見込める企業
- インフラ・セキュリティエンジニア**を擁する企業
- ソフトウェア製品の開発・販売**を営む企業
- 金融機関や各メーカー企業等からの**システム開発受注**を業務とする**システム開発会社**

なお、現時点において具体的に計画されている案件はございませんが、今後、案件が決定した際には、適切なタイミングで開示を行ってまいります。

1. 議案について

- (1) 取締役2名選任の件
- (2) ノンコミット型ライツ・オファリングの件

2. CAICA事業方針

- (1) 事業環境
- (2) グループ戦略

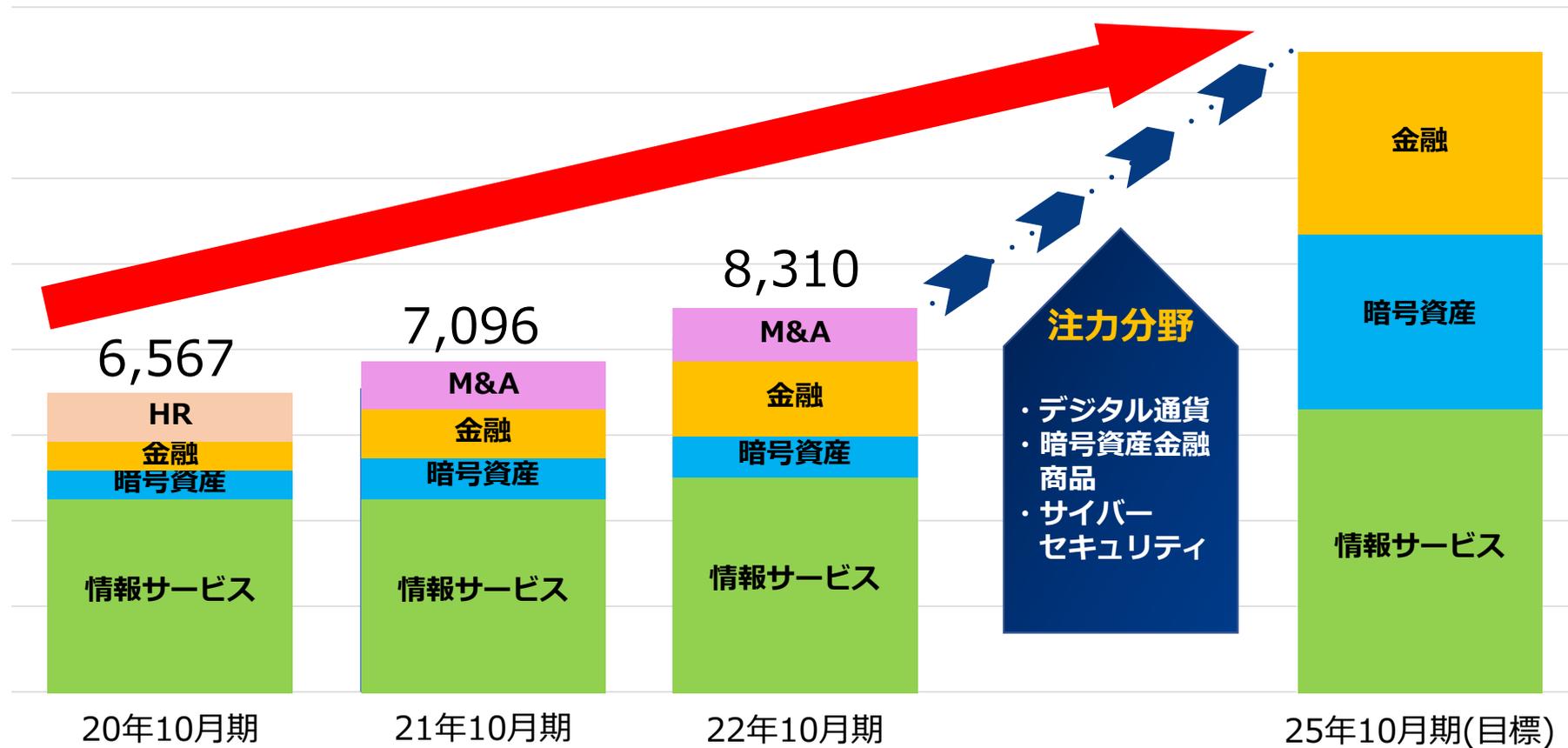
3. 資金調達の目的

4. CAICAの将来目標

- (1) システム開発企業からIT金融企業へ

4. CAICAの将来目標

CAICAが長年培ってきた金融機関のシステム構築ノウハウをベースに、金融・暗号資産を融合したビジネスを創造する。さらに、M&Aでさらなるノウハウや規模を得ることで売上を加速させる



※M & Aは、各事業セグメントに組み込まれる

1. 議案について

- (1) 取締役2名選任の件
- (2) ノンコミット型ライツ・オファリングの件

2. CAICA事業方針

- (1) 事業環境
- (2) グループ戦略

3. 資金調達の目的

4. CAICAの将来目標

- (1) システム開発企業からIT金融企業へ

(1)システム開発企業からIT金融企業へ_4. CAICAの将来目標

インターネット（情報）革命から（ブロックチェーン）金融・価値革命の時代へ
暗号資産とデジタル金融を持つCAICAは時代の潮流に乗る事が可能

	過去		現在		今後
注目される業種	従来型金融	インターネット（情報）革命	GAFAM	デジタル金融革命	デジタル金融企業
事例	CITI JPモルガン ゴールドマン		アマゾン アップル ...		デジタル通貨 暗号資産 ブロックチェーン
マーケットの注目	時価総額（2000年1月） CITI：アップル 11：1		時価総額（2020年6月） CITI：アップル 1：15		デジタル企業

アメリカでは、「従来型金融」から「GAFAM」時代を経て、これから「デジタル金融」の時代が到来。日本でも同様にデジタル金融の時代がやってくる。デジタル化により、ビジネスが爆発的に拡大（短期間で、規模が拡大し、プレイヤーが入れ替わる可能性）して行く時代となり、CAICAの目指すIT金融やデジタル化は、この時代の大きな流れに沿っている。

議決権は、株主の皆様が当社の経営にご参加いただくための大切な権利です。議決権の行使方法は、以下の方法がございます。臨時株主総会招集通知をご参照にうえ、ご行使いただきますようお願い申し上げます。

株主総会への出席

新型コロナウイルス感染拡大に伴い、適切な感染防止対策をとった上で開催させていただきますが、株主の皆様におかれましては、感染拡大防止の観点ならびに安全を第一優先として頂き、**可能な限り、事前に議決権行使**を頂きますようお願いいたします。

開催日時

2020年7月29日(水) 午前10時

議決権行使書をご持参頂き、会場受付にご提出ください。

行使方法

書面によるご行使

議決権行使書用紙に、各議案に対する賛否をご記入頂きご返送ください。

スマート行使によるご行使

議決権行使書用紙の右下のQRコードを読み取ります。
(詳細は招集通知ご参照)

インターネットによるご行使

議決権行使ウェブサイトより、各議案に対する賛否をご登録ください。
(詳細は招集通知ご参照)

行使期限

**2020年7月28日(火)
午後5時45分**到着分迄****

**2020年7月28日(火)
午後5時45分迄**

**2020年7月28日(火)
午後5時45分迄**

ご清聴ありがとうございました。

※当資料は弊社ホームページにて掲載いたします。

<https://www.caica.jp/>

